

AOI TYO Holdings

2018年12月期 第1四半期

決算説明資料

2018年5月

AOI TYO Holdings株式会社

目次

1. 連結決算概要
2. 連結業績予想
3. Appendix – 会社概要、事業環境等

1. 連結決算概要

連結決算ハイライト

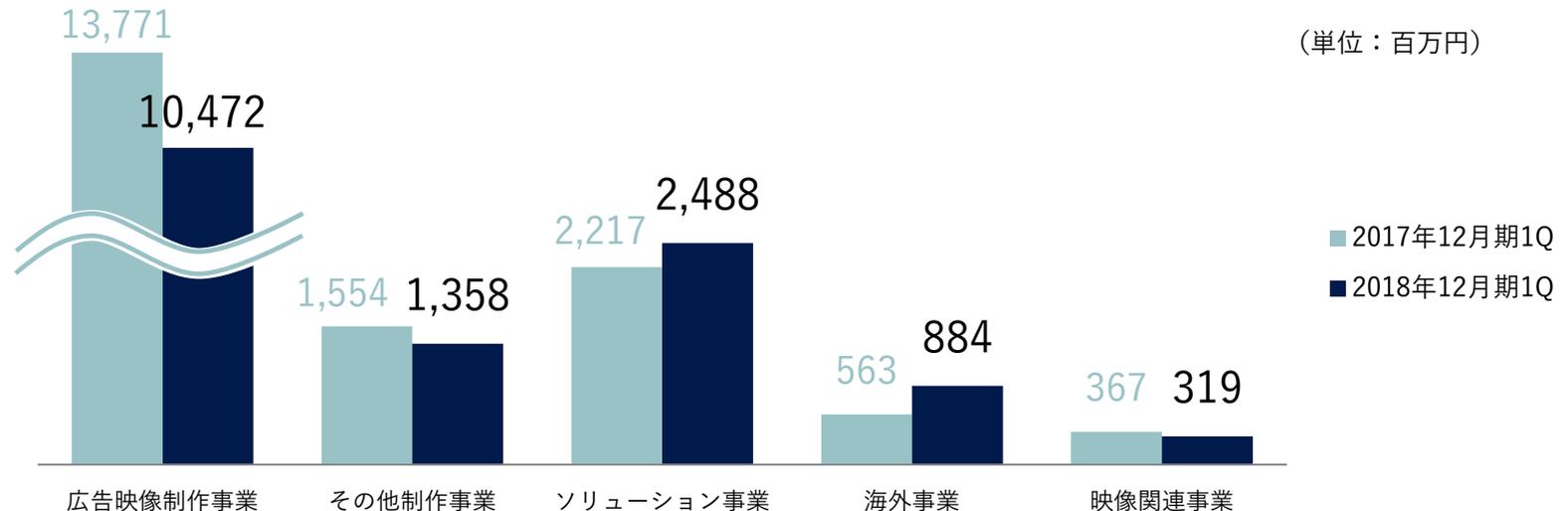
- 前年同四半期では減収減益
- TYO本社（目黒）の売却による特別利益385百万円を計上

単位：百万円	2016年12月期 1Q 実績	2017年12月期 1Q 実績	2018年12月期 1Q 実績	前期比
売上高	18,023	18,472	15,521	-16.0%
営業利益	1,367	1,820	1,092	-40.0%
経常利益	1,169	1,776	1,031	-41.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	498	1,016	842	-17.0%
EBITDA	1,635	2,094	1,406	-32.8%

※ 2016年は、(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの暦年ベース（プロフォーマ、12月期末ベース）連結業績の単純合算数値を掲載

事業区分別売上高

- 広告映像制作事業では、採算性を重視した精査・選別や働き方改革に伴う受注コントロール、プリントレス等で、売上高が減少
- 成長領域のソリューション事業、海外事業の売上高は増加



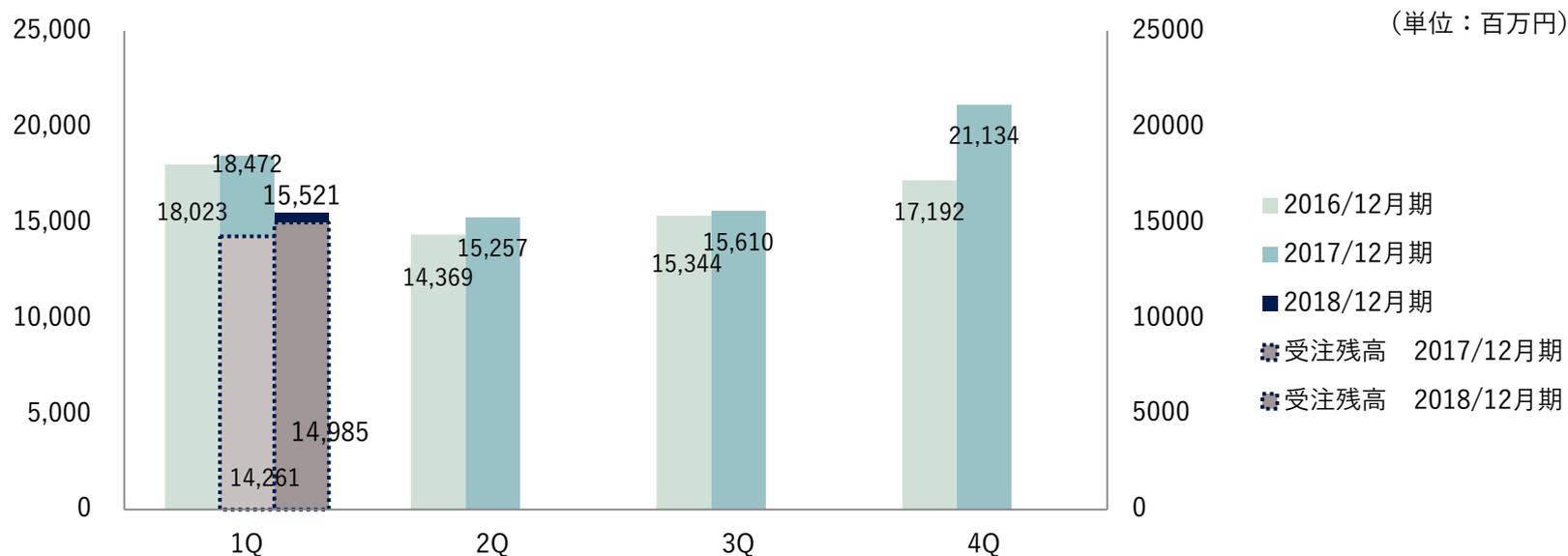
各事業区分の概要

事業	概要
広告映像制作事業	テレビCMなど広告映像の企画・制作を行う事業。AOI Pro.及びTYOの主力事業であり、経営統合により業界トップシェアを占める。
その他制作事業	広告映像以外の制作事業で、映画やドラマ、イベントの企画制作、Web制作や販促物制作が含まれる。
ソリューション事業	顧客の問題解決のための施策を提供する事業。広告主直接取引の他、動画を中心としたマーケティング・コミュニケーション、データを活用した体験設計ソリューション等のサービスを提供。成長領域と位置づけ注力。
海外事業	中国及び東南アジアに拠点を構え、日系及び現地企業との取引拡大を図る。M&Aを推進。
映像関連事業	写真スタジオの運営、ミュージックビデオの制作等を行う。

※ 広告事業セグメント=広告映像制作事業、その他制作事業、ソリューション事業、海外事業 映像関連事業セグメント=映像関連事業

四半期別売上高推移と受注残高

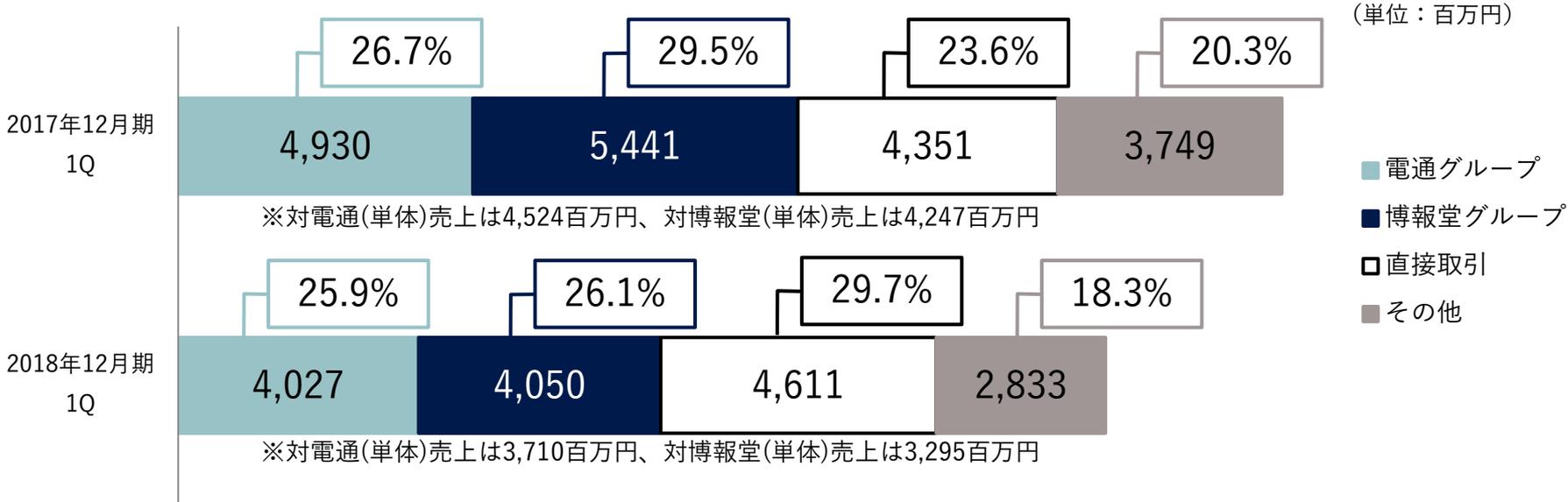
- 一部の案件で売上計上時期が翌四半期にずれ込んだこともあり、受注残高は14,985百万円（前年同四半期末比5.1%増）と、受注状況は堅調に推移



※ 2016年は、(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの暦年ベース（プロフォーマ、12月期末ベース）連結業績の単純合算数値を掲載

顧客別売上高

■ 広告映像制作事業での案件受注選別等により、広告代理店向け売上が減少するも、ソリューション事業が引き続き堅調に推移し、広告主との直接取引は拡大



媒体別売上高

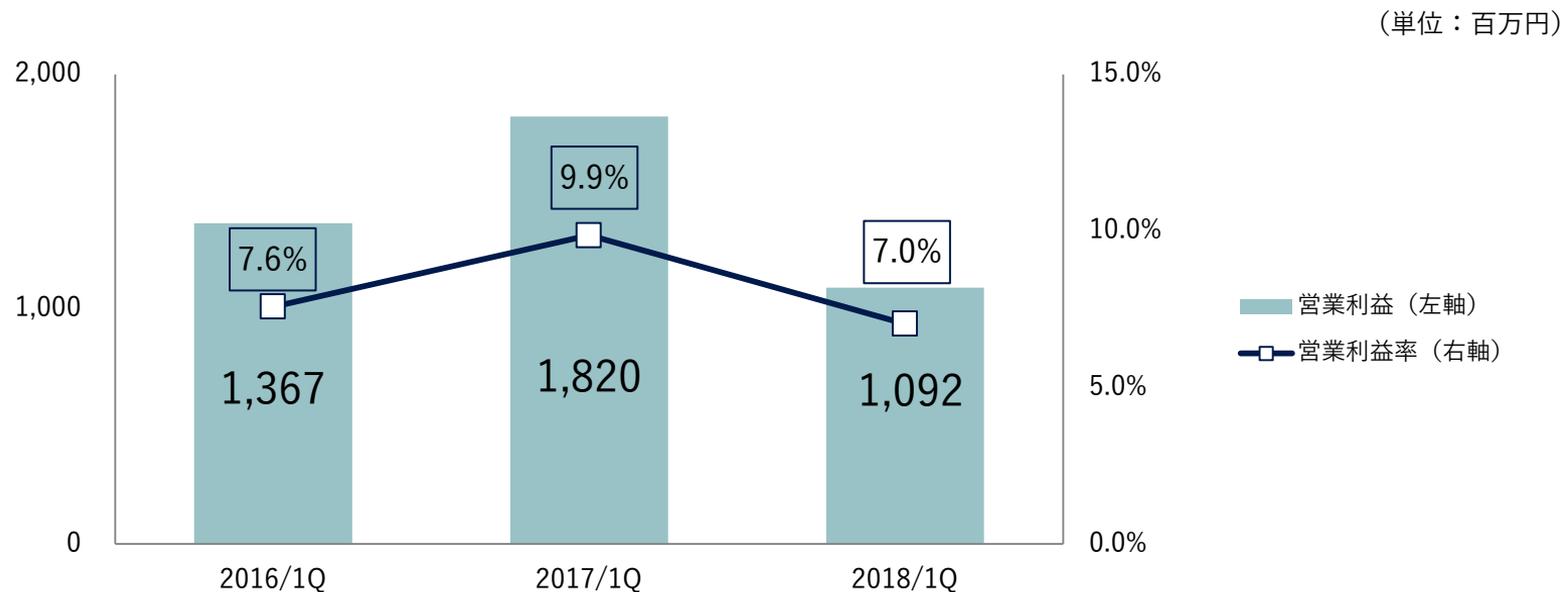
(単位：百万円)

媒体	2017年12月期 1Q	2018年12月期 1Q	構成比	前期比
TVCM制作	12,030	9,708	61.9%	△ 2,322
CMオリジナル	10,474	8,485	54.1%	△ 1,989
プリント	673	531	3.4%	△ 143
CM制作その他	883	692	4.4%	△ 190
エンタテインメントコンテンツ	496	265	1.7%	△ 231
デジタルコンテンツ	3,443	2,872	18.3%	△ 571
海外	318	627	4.0%	310
その他	2,235	2,200	14.0%	△ 35
合計	18,524	15,673	100.0%	△ 2,850

※(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの連結業績の単純合算数値を掲載

営業利益と営業利益率の推移

- 売上高の減少や新会社設立等に伴う先行費用の発生等により、営業利益は前年同四半期比で減少



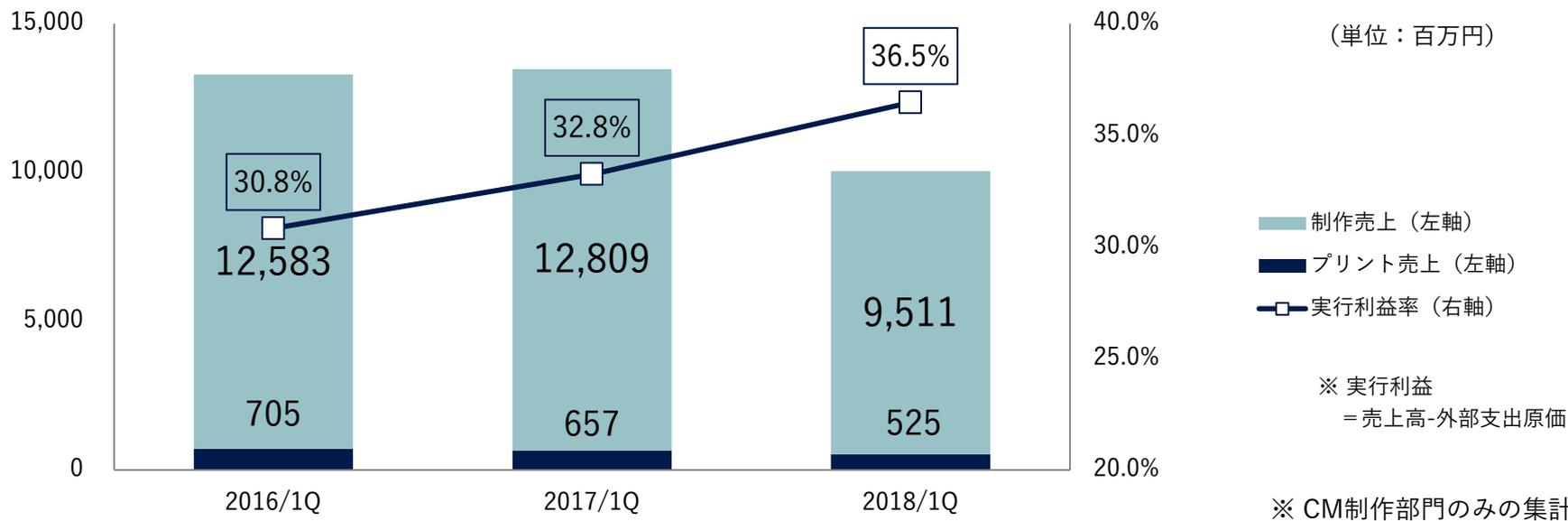
※ 2016年は、(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの暦年ベース（プロフォーマ、12月期末ベース）連結業績の単純合算数値を掲載

連結貸借対照表サマリー

単位：百万円	2017年12月期	2018年12月期 1Q	主な構成
流動資産	41,503	39,728	現金及び預金12,044百万円、受取手形及び売掛金16,867百万円、電子記録債権4,620百万円、仕掛品4,849百万円
固定資産	18,234	18,623	有形固定資産7,167百万円、無形固定資産5,664百万円、投資その他の資産5,791百万円
資産合計	59,737	58,351	
流動負債	25,275	23,833	買掛金6,774百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）9,359百万円、未払金730百万円
固定負債	8,756	8,394	長期借入金3,136百万円、長期預り金3,501百万円
負債合計	34,031	32,228	
純資産合計 (総資産に対する比率)	25,706 (43.0%)	26,123 (44.7%)	資本金5,000百万円、資本剰余金12,077百万円、利益剰余金8,080百万円
負債純資産合計	59,737	58,351	

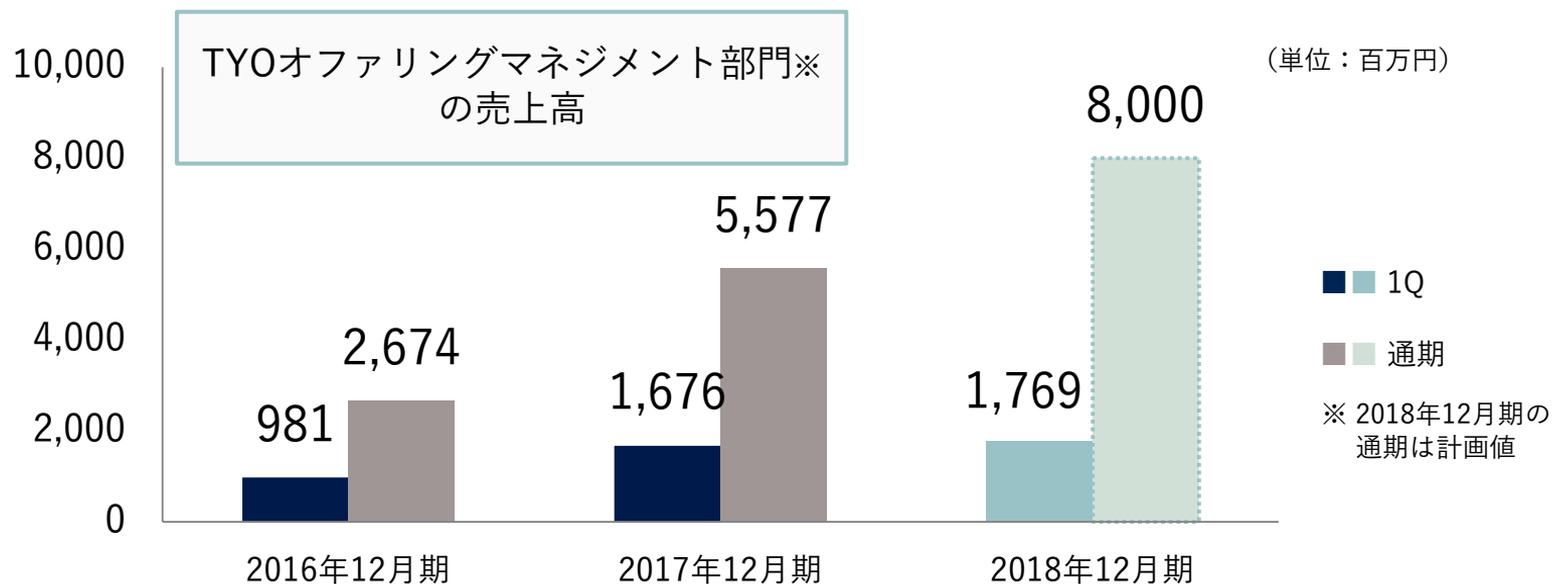
広告映像制作事業における取組み

- 案件受注段階からの採算性を重視した精査・選別や、働き方改革に伴う受注コントロール等により、売上高は減少した一方、実行利益率は引き続き大幅に改善



ソリューション事業における取組み ①

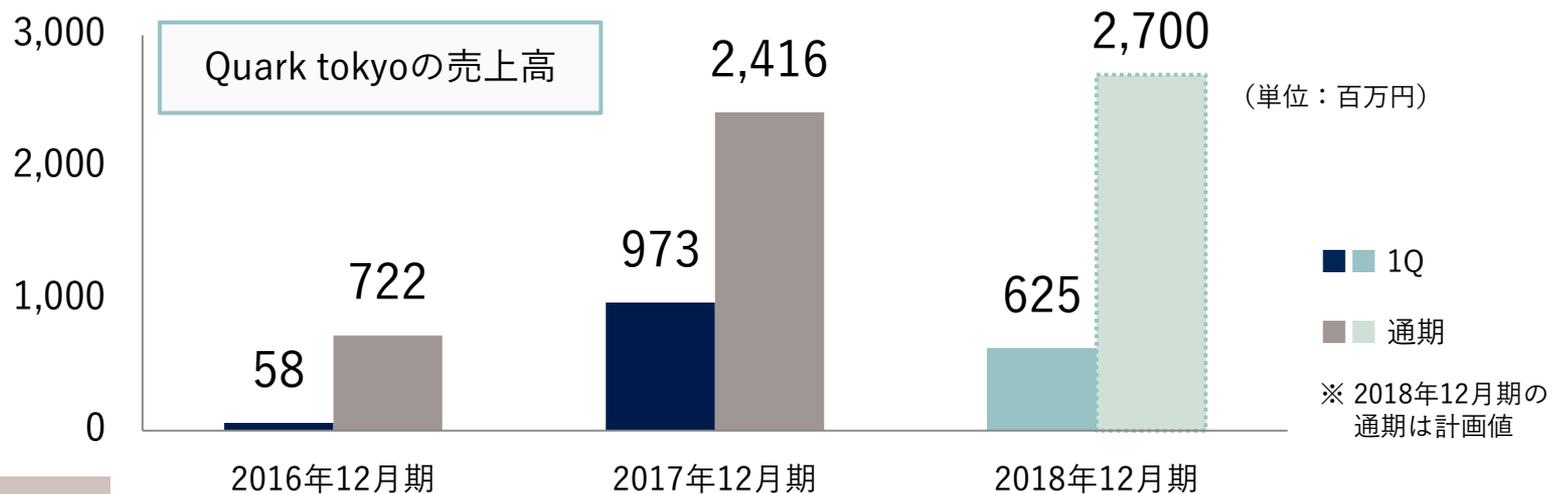
- 広告主直接取引において、案件の大型化が進み、引き続き堅調に売上が拡大



※ TYO営業統括本部より改称

ソリューション事業における取組み ②

- Quark tokyoにおいて、前1Qに大型案件の受注があったため、前年同四半期比では売上が減少しているものの、計画どおりに進捗



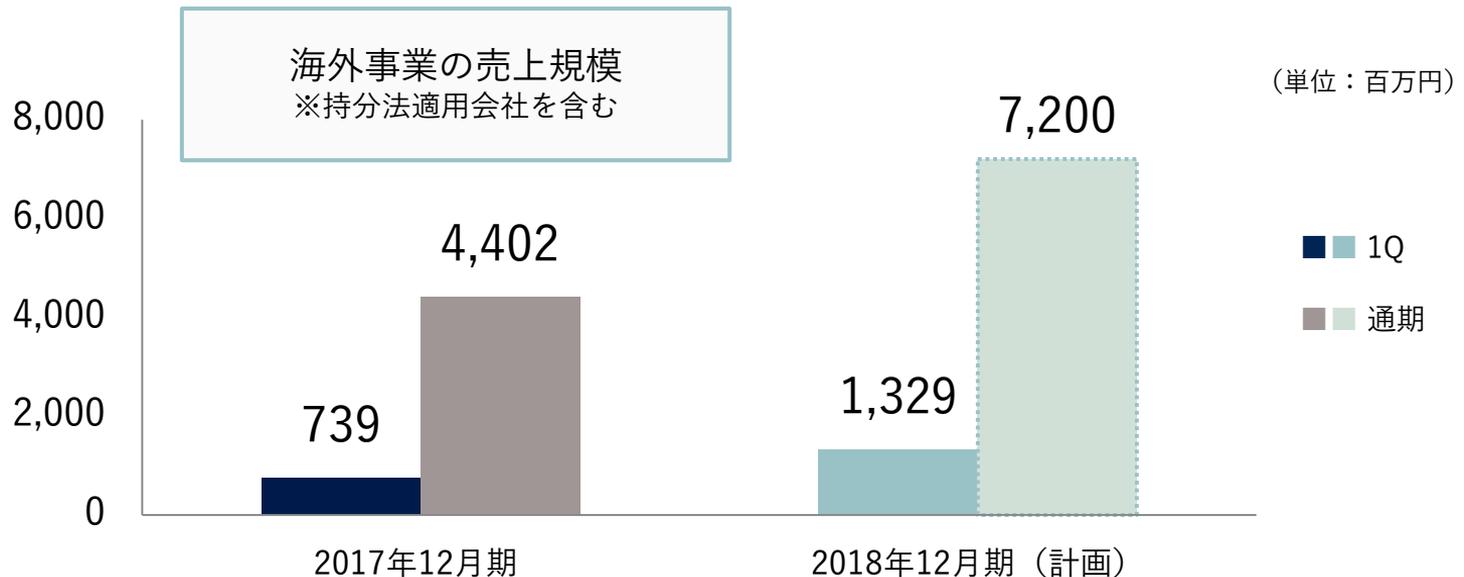
Quark tokyo

各領域のスペシャリストを集結し、動画を中心としたオンラインコンテンツの戦略立案、企画、制作、データ解析、メディア配信までのPDCAソリューションをワンストップで提供する体制を構築している。

海外事業における取組み

- VF MEDIA(ベトナム)の関連会社化、DTTグループ(マレーシア)の子会社化により売上規模が大幅に拡大

※ VF MEDIA : VIEWFINDER MEDIA
DTT : DIRECTORS THINK TANK



2. 連結業績予想

連結業績予想の進捗

- 計画対比では売上高は下回っているものの、制作案件の利益率改善もあり、利益ベースでは概ね計画通りに進捗

単位：百万円	2018年12月期	2018年12月期		2018年12月期		(ご参考)
	1Q実績	上期予想	前期比	2Q必要額	前期比	通期予想
売上高	15,521	35,000	1,271	19,479	4,222	70,000
営業利益	1,092	2,000	△ 358	908	370	3,800
(営業利益率)	(7.0%)	(5.7%)	-	-	-	(5.4%)
経常利益	1,031	1,900	△ 405	869	340	3,700
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	842	1,300	111	458	285	2,300
EBITDA	1,406	2,690	△242	-	-	5,230

株主還元

- 配当 -2018年12月期は、1株当たり30円（普通配当）の配当予想

	2Q末	期末	合計	配当性向	DOE
2017年12月期	8円	22円 (記念配当10円含む)	30円 (記念配当10円含む)	25.6%	2.9%
2018年12月期 (予想)	8円	22円	30円	31.4%	2.8%

- 自己株式取得 -下記のとおり自己株式の取得に係る事項を決定

	取得期間	株式の種類	取得株式の総数	取得価額の総額
前回実績	2017年5月16日～2018年2月27日	普通株式	261,400株	289,631,200円
今回予定	2018年6月1日～2019年5月31日	普通株式	400,000株 (上限)	680,000,000円 (上限)

3. Appendix

一 会社概要、事業環境等

会社概要

会社名 (フリガナ)	AOI TYO Holdings株式会社 (アオイ ティーワイオー ホールディングス カブシキガイシャ)
代表者	代表取締役会長 CEO 吉田 博昭 代表取締役社長 COO 中江 康人
設立	2017年1月4日
資本金	50億円
決算期	12月31日
本社所在地※	〒141-8580 東京都品川区大崎1-5-1 大崎センタービル5階 03-6893-5005 (代表)
証券コード	東証一部 / 3975
URL	http://aoityo.com/

※2018年3月28日付で、本社所在地が変更になりました。

グループ系統図

- 2017年1月、AOI Pro.とTYOが経営統合、共同持株会社を設立



事業環境の変化への対応

プリントレス (※)

働き方改革

媒体・デバイスの多様化

インターネット広告

広告を取り巻く事業領域の拡大

利益率の改善

- ・採算性重視の営業管理体制を構築

ソリューション事業の拡大

- ・顧客の問題解決のため、それぞれに最適なソリューションをワンストップで提供できる体制へ

※従来、各放送メディアへ入稿するためにテレビ素材を記憶媒体へ複製(プリント)して納品しており、その複製にかかる売上・利益が計上されていましたが、2017年10月以降、オンラインでのデータ送稿へ段階的に移行するためプリント売上が減少していくことが見込まれています。

経営統合の進捗

■ 統合効果の早期実現に向け、下記の取組みを実施

2018年3月

本社移転、オフィス統合

- ・コーポレート部門の機能集約に伴い、本社を白金から大崎へ
- ・資産の効率化のためTYO本社（目黒）を売却

2018年1月

コーポレート部門の集約

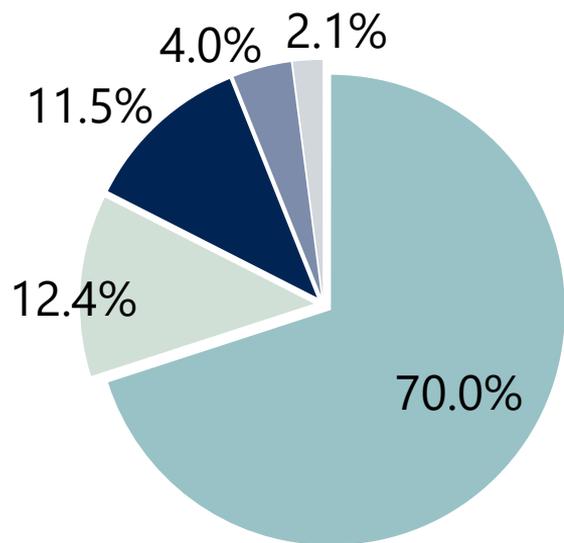
- ・AOI Pro.とTYOの管理部門を当社へ機能統合

2017年11月～

グループ事業の整理

- ・子会社の整理（TYOアニメーションズ、リアル・ティ、ビジネス・アーキテクト）
- ・照明機材レンタル事業の集約

事業区分別 売上高構成比



(2017/12月期)

- 広告映像制作事業
- その他制作事業
- ソリューション事業
- 海外事業
- 映像関連事業

広告事業

広告コンテンツ等の戦略立案・企画・制作

映像関連事業

ミュージックビデオの企画・制作、写真スタジオ事業等

各事業区分の概要

事業	概要
広告映像制作事業	テレビCMなど広告映像の企画・制作を行う事業。AOI Pro.及びTYOの主力事業であり、経営統合により業界トップシェアを占める。
その他制作事業	広告映像以外の制作事業で、映画やドラマ、イベントの企画制作、Web制作や販促物制作が含まれる。
ソリューション事業	顧客の問題解決のための施策を提供する事業。広告主直接取引の他、動画を中心としたマーケティング・コミュニケーション、データを活用した体験設計ソリューション等のサービスを提供。成長領域と位置づけ注力。
海外事業	中国及び東南アジアに拠点を構え、日系及び現地企業との取引拡大を図る。M&Aを推進。
映像関連事業	写真スタジオの運営、ミュージックビデオの制作等を行う。

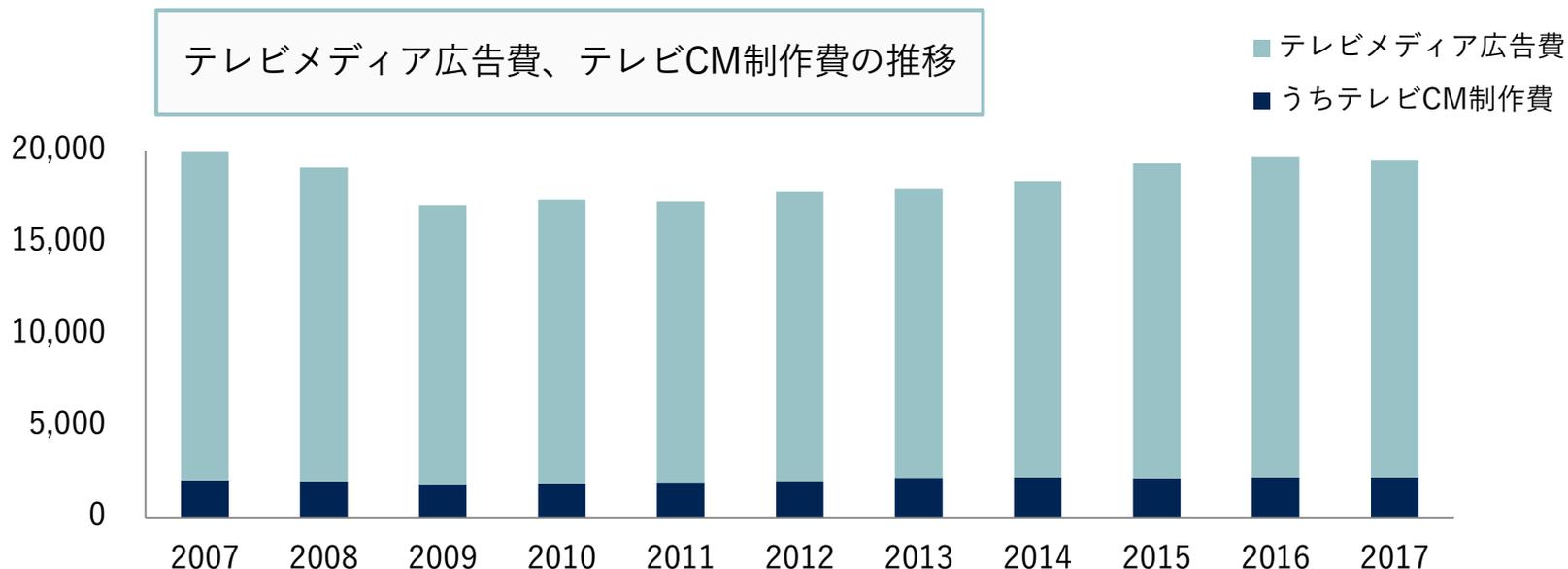
テレビCM制作について

■ テレビCM制作の流れ



テレビCM広告市場の動向

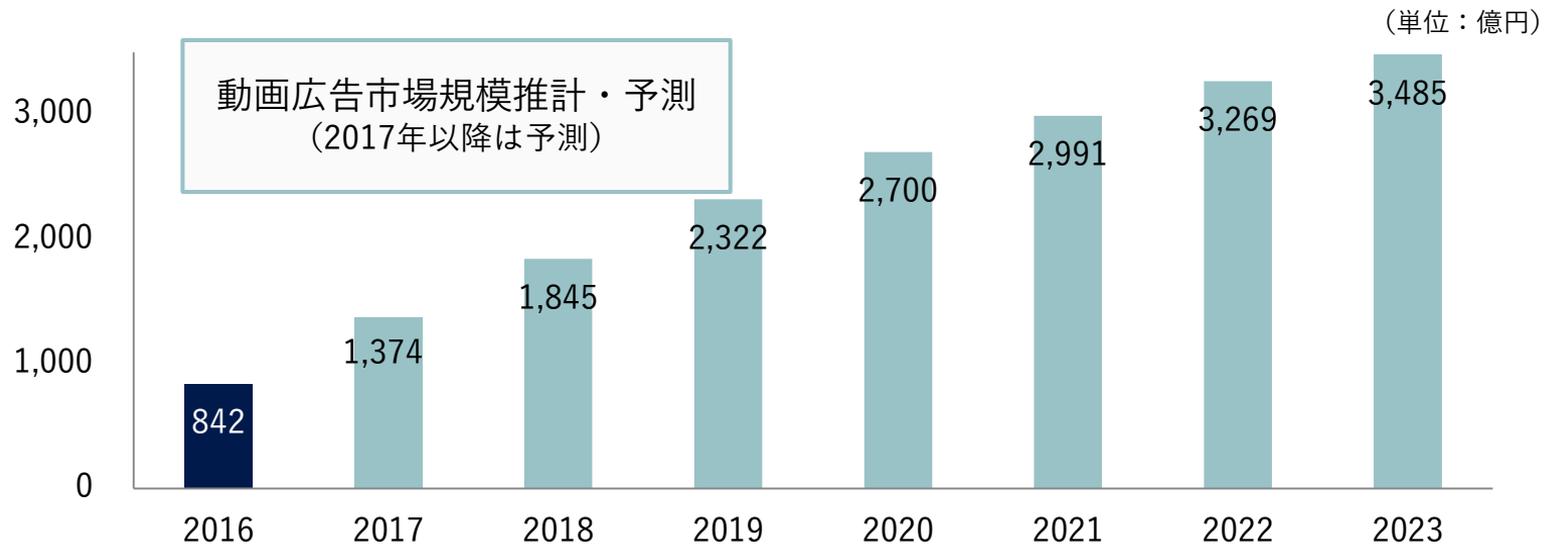
- 2017年のテレビメディア広告費は、1兆8,178億円(前年比99.1%)
- うちテレビCM制作費は、2,173億円(同99.3%)



電通「2017年 日本の広告費」より

動画広告市場の動向

- 2017年の動画広告市場は1374億円、前年比163%の成長率に
- スマートフォン動画広告需要の拡大が市場成長をけん引し、2019年には2000億円を突破、2023年には3485億円に達すると予想



サイバーエージェント オンラインビデオ総研/デジタルインファクト調べ

2021年度に目指すKPI – 株主価値の最大化

- 株主価値の最大化のため、資本効率（ROE）の改善と株主還元（配当性向）の向上に努める
- 株主資本コストを上回る収益率が期待できるプロジェクトに積極投資し、EBITDAの最大化を図る

ROE

12%以上

EBITDA

利払/税/償却前営業利益

80億円

配当政策の方針

- 連結配当性向を30%以上とし、
実質的利益水準の向上に伴う配当の増額を目指す
- 継続的かつ安定的な配当を行う観点から、
DOE（純資産配当率）も指標とし、その向上を図る

連結配当性向

30%以上

DOE
純資産配当率

4%目処
(2021年12月期)

株主優待制度

- 毎年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式500株以上を保有する株主様を対象に、下記の株主優待を実施

オリジナルクオカードの贈呈

500株以上保有	3,000円分
1,000株以上保有	5,000円分
2,000株以上保有	10,000円分



撮影付オリジナル写真集の作成

500株以上保有（応募された方の中から抽選で40名）

AOI TYOグループの(株)ホリーホックが運営する、写真スタジオhollyhock 東京ミッドタウンにて撮影を行い、写真集を贈呈。
 （商品名：『GraphBook™』）

※「GraphBook™」はhollyhock Inc.の登録商標です。



株式・株主の状況

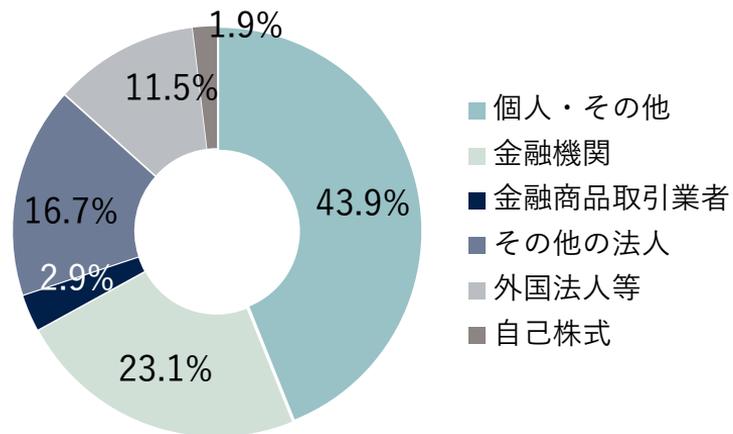
※2017年12月31日現在

株式数・株主数

発行済株式総数 24,566,447株

株主総数 12,534名

所有者別株主構成



大株主の状況

	株主名	所有株数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,963,800	8.15%
2	(株)コスモチャンネル	1,153,740	4.79%
3	(株)イマジカ・ロボットホールディングス	1,018,000	4.22%
4	フィールズ(株)	879,660	3.65%
5	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	719,100	2.98%
6	THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	663,000	2.75%
7	資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	415,600	1.72%
8	原 仁	400,000	1.66%
9	原 文子	328,000	1.36%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	306,700	1.27%

※持株比率は自己株式(471,127株)を控除して計算しております。

免責事項

当資料には、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおりません。

かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績はこの資料に記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、この資料の開示後において、かかる将来予想に関する記述を更新して義務を負うものではありません。

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。
財務・IR部（03-3779-8415）